

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月9日

【四半期会計期間】 第109期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 近畿車輛株式会社

【英訳名】 THE KINKI SHARYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡 根 修 司

【本店の所在の場所】 大阪府東大阪市稲田上町2丁目2番46号

【電話番号】 06(6746)5231

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 益 田 浩

【最寄りの連絡場所】 大阪府東大阪市稲田上町2丁目2番46号

【電話番号】 06(6746)5231

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 益 田 浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第108期 第2四半期 連結累計期間	第109期 第2四半期 連結累計期間	第108期
会計期間		自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高	(百万円)	21,257	24,192	41,053
経常利益又は経常損失()	(百万円)	123	268	997
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失()	(百万円)	961	269	704
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	104	1,091	1,199
純資産額	(百万円)	23,755	21,358	22,450
総資産額	(百万円)	72,616	65,782	75,912
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失()	(円)	139.68	39.23	102.41
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	32.7	32.5	29.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	9,313	1,781	14,373
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	644	186	774
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	8,193	190	11,829
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	3,641	3,412	5,214

回次		第108期 第2四半期 連結会計期間	第109期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	126.24	20.84

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があり、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間の当社グループ（当社及び連結子会社）における業績は、売上高が241億9千2百万円（前年同四半期売上高212億5千7百万円）と前年同四半期と比べ29億3千5百万円の増収となりました。営業利益は2億8千8百万円（前年同四半期営業利益7億7千9百万円）と前年同四半期と比べ4億9千1百万円の減益となりました。経常損失は2億6千8百万円（前年同四半期経常利益1億2千3百万円）と前年同四半期と比べ3億9千1百万円の減益となりました。主な減益の要因は、当社の工場稼働率低下による採算性の悪化によるものです。以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は2億6千9百万円（前年同四半期親会社株主に帰属する四半期純利益9億6千1百万円）と前年同四半期と比べ12億3千1百万円の減益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

鉄道車両関連事業

国内向車両の西日本旅客鉄道株式会社向電車及び近畿日本鉄道株式会社向電車、海外向車両のカタール鉄道会社向電車等により、売上高は237億9千2百万円（前年同四半期売上高208億6千万円）と前年同四半期と比べ29億3千1百万円の増収となり、営業利益は4億3千4百万円（前年同四半期営業利益8億8千6百万円）と前年同四半期と比べ4億5千2百万円の減益となりました。

不動産賃貸事業

東大阪商業施設及び所沢商業施設を中心に売上高は4億円（前年同四半期売上高3億9千6百万円）となり、営業利益は3億4千9百万円（前年同四半期営業利益3億4千6百万円）となりました。

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、657億8千2百万円（前連結会計年度末759億1千2百万円）と101億2千9百万円の減少となりました。流動資産は主に現金及び預金の減少により、492億3千4百万円（前連結会計年度末576億8千5百万円）と84億5千万円の減少となりました。固定資産は主に有形固定資産について新規取得資産がほとんど無く減価償却費の計上により簿価が減少となったこと及び投資有価証券の時価変動による減少により、165億4千8百万円（前連結会計年度末182億2千7百万円）と16億7千9百万円の減少となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、444億2千4百万円（前連結会計年度末534億6千2百万円）と90億3千7百万円の減少となりました。流動負債は主に案件進捗に伴い前受金が減少したことにより、335億9千2百万円（前連結会計年度末421億2千1百万円）と85億2千9百万円の減少となりました。固定負債は、108億3千2百万円（前連結会計年度末113億4千万円）と5億8百万円の減少となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、213億5千8百万円（前連結会計年度末224億5千万円）と10億9千2百万円の減少となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、34億1千2百万円（前年同四半期末36億4千1百万円）と前年同四半期と比べ2億2千8百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失が2億6千8百万円となり、主に売上債権の増加により、17億8千1百万円の支出（前年同四半期93億1千3百万円の収入）と前年同四半期と比べ110億9千4百万円の収入の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出により、1億8千6百万円の支出（前年同四半期6億4千4百万円の収入）と前年同四半期と比べ8億3千1百万円の収入の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億9千万円の収入（前年同四半期81億9千3百万円の支出）と前年同四半期と比べ83億8千4百万円の支出の減少となりました。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は9千3百万円であります。

(4) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第2四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
鉄道車両関連事業	20,479	90.8
合計	20,479	90.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当第2四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
鉄道車両関連事業	8,207	90.1	100,488	94.9
合計	8,207	90.1	100,488	94.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
鉄道車両関連事業	23,792	114.1
不動産賃貸事業	400	100.8
合計	24,192	113.8

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,908,359	6,908,359	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数 100株
計	6,908,359	6,908,359		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日		6,908,359		5,252		2,624

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式(自 己株式を除 く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(近畿日本鉄道株式会社退職給付信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	20,846	30.29
近鉄グループホールディングス株式会社	大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号	9,708	14.11
西日本旅客鉄道株式会社	大阪市北区芝田2丁目4番24号	3,454	5.02
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON EC4A 4AU, U.K. (東京都港区六本木6丁目10番1号)	3,153	4.58
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,124	4.54
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目13番14号	2,524	3.67
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	1,781	2.59
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	1,542	2.24
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,053	1.53
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/ACCT BP2S DUBLIN CLIENTS-AIFM (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	968	1.41
計		48,154	69.97

- (注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(近畿日本鉄道株式会社退職給付信託口)の所有株式数20,846百株は、近畿日本鉄道株式会社から同行へ委託された信託財産であり、信託契約上、議決権の行使については近畿日本鉄道株式会社が指図権を留保しております。
- 2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 3,124百株
- 3 2020年10月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に係る変更報告書において、エフィッシモキャピタル マネージメント ピーティーイー エルティーディーが2020年9月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
 なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券数 (百株)	株券等保有割合 (%)
EFFISSIMO CAPITAL MANAGEMENT PTE LTD	260 ORCHARD ROAD #12-06 THE HEEREN SINGAPORE 238855	6,738	9.75

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 26,500		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,860,900	68,609	同上
単元未満株式	普通株式 20,959		
発行済株式総数	6,908,359		
総株主の議決権		68,609	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式32株が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 近畿車輛株式会社	東大阪市稲田上町2丁目 2番46号	26,500	-	26,500	0.38
計		26,500	-	26,500	0.38

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が200株(議決権2個)あります。
 なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役専務執行役員 経営管理室長 経理部・資材部担任	取締役専務執行役員 経理部・資材部担任	山 田 守 宏	2020年7月1日
取締役常務執行役員 製作所長	取締役常務執行役員 製作所担任	青 木 裕 孝	2020年7月1日
取締役執行役員 東京事務所長 海外事業室・国内営業部担任	取締役執行役員 東京事務所・海外事業室 国内営業部担任	南 井 健 治	2020年7月1日
取締役執行役員 エンジニアリング部長 研究開発部・デザイン室担任 カタール案件担任	取締役執行役員 研究開発部・デザイン室・ エンジニアリング部担任 カタール案件担任	田 畑 果津志	2020年7月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,224	3,422
受取手形及び売掛金	26,881	25,283
仕掛品	20,638	19,122
原材料及び貯蔵品	585	472
その他	4,391	969
貸倒引当金	36	35
流動資産合計	57,685	49,234
固定資産		
有形固定資産	11,754	11,403
無形固定資産	213	193
投資その他の資産		
投資有価証券	5,833	4,626
その他	437	335
貸倒引当金	10	10
投資その他の資産合計	6,260	4,951
固定資産合計	18,227	16,548
資産合計	75,912	65,782

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,325	6,512
短期借入金	15,560	15,654
1年内返済予定の長期借入金	1,062	786
未払法人税等	75	172
前受金	11,576	3,285
賞与引当金	327	342
製品保証引当金	650	635
受注損失引当金	3,464	3,477
その他	2,077	2,724
流動負債合計	42,121	33,592
固定負債		
長期借入金	6,244	6,578
退職給付に係る負債	2,844	2,836
その他	2,251	1,416
固定負債合計	11,340	10,832
負債合計	53,462	44,424
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,252	5,252
資本剰余金	3,124	3,124
利益剰余金	11,490	11,220
自己株式	104	104
株主資本合計	19,763	19,493
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,136	1,335
繰延ヘッジ損益	5	27
為替換算調整勘定	690	672
退職給付に係る調整累計額	134	115
その他の包括利益累計額合計	2,687	1,865
純資産合計	22,450	21,358
負債純資産合計	75,912	65,782

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	21,257	24,192
売上原価	19,028	22,378
売上総利益	2,228	1,813
販売費及び一般管理費	1 1,449	1 1,525
営業利益	779	288
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	91	66
受取保険金	-	25
雑収入	11	14
営業外収益合計	104	106
営業外費用		
支払利息	213	108
為替差損	451	474
支払手数料	74	-
雑支出	21	80
営業外費用合計	760	663
経常利益又は経常損失()	123	268
特別利益		
投資有価証券売却益	653	-
受取保険金	113	-
特別利益合計	766	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	890	268
法人税、住民税及び事業税	5	112
法人税等還付税額	-	107
法人税等調整額	76	3
法人税等合計	71	1
四半期純利益又は四半期純損失()	961	269
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	961	269

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	961	269
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	550	800
繰延ヘッジ損益	38	22
為替換算調整勘定	283	17
退職給付に係る調整額	15	18
その他の包括利益合計	856	821
四半期包括利益	104	1,091
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	104	1,091
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	890	268
減価償却費	760	592
賞与引当金の増減額(は減少)	42	14
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	62	10
製品保証引当金の増減額(は減少)	48	15
受注損失引当金の増減額(は減少)	1,582	20
受取利息及び受取配当金	92	67
受取保険金	113	25
支払利息	213	108
支払手数料	74	-
投資有価証券売却損益(は益)	653	-
有形固定資産除却損	1	8
有形固定資産売却損益(は益)	0	0
売上債権の増減額(は増加)	14,443	7,000
たな卸資産の増減額(は増加)	1,846	1,632
仕入債務の増減額(は減少)	1,283	1,761
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	328	98
未収消費税等の増減額(は増加)	291	951
未払消費税等の増減額(は減少)	667	410
その他	134	337
小計	9,443	1,627
災害による損失の支払額	86	31
利息及び配当金の受取額	92	67
保険金の受取額	87	25
利息の支払額	315	201
法人税等の支払額	8	13
法人税等の還付額	101	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,313	1,781
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	9	9
定期預金の払戻による収入	9	9
有形固定資産の取得による支出	148	174
有形固定資産の売却による収入	0	1
無形固定資産の取得による支出	87	12
投資有価証券の売却による収入	880	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	644	186
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	12,598	174
長期借入れによる収入	4,925	598
長期借入金の返済による支出	462	523
リース債務の返済による支出	58	59
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,193	190
現金及び現金同等物に係る換算差額	36	24
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,727	1,801
現金及び現金同等物の期首残高	1,913	5,214
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,641	1 3,412

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
給料及び手当	415百万円	408百万円
賞与引当金繰入額	39 "	42 "
退職給付費用	42 "	53 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金	3,650百万円	3,422百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	9 "	9 "
現金及び現金同等物	3,641 "	3,412 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	鉄道車両 関連事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,860	396	21,257	-	21,257
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	0	0	0	-
計	20,860	397	21,257	0	21,257
セグメント利益	886	346	1,232	452	779

(注) 1 セグメント利益の調整額 452百万円は、各報告セグメントに帰属していない全社費用 452百万円であり、全社費用は当社本社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	鉄道車両 関連事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,792	400	24,192	-	24,192
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	0	0	0	-
計	23,792	400	24,192	0	24,192
セグメント利益	434	349	783	494	288

(注) 1 セグメント利益の調整額 494百万円は、各報告セグメントに帰属していない全社費用 494百万円であり、全社費用は当社本社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失()	139円68銭	39円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	961	269
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 又は普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失()(百万円)	961	269
普通株式の期中平均株式数(株)	6,882,246	6,881,968

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月9日

近畿車輛株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 安 弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 橋 盛 子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている近畿車輛株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、近畿車輛株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。